



2021年12月17日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・ピー・エス
銘 柄 名 株式会社IPS
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証第一部)
問合せ先 経営企画室室長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設について

当社は、本日開催の取締役会において、2021年2月19日に公表しました「フィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設に向けた海洋調査の実施について」の件に関して、当社連結子会社のInfiniVAN, Inc.*¹（以下、「InfiniVAN」という。）を通じて、下記のとおり、フィリピンの通信事業者2社と共同でルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの建設を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. フィリピン国内海底ケーブルシステム建設の概要

ルソン島からビサヤ諸島を経てミンダナオ島を結ぶ海底ケーブルを敷設します。陸上部分の通信回線設備と併せて、国際ケーブルとの北の接続地点であるルソン島から南の接続地点のミンダナオ島までを縦貫する、フィリピン国内の高速通信回線網の整備プロジェクトです。

項目	内容
体制	InfiniVAN、ならびにフィリピン国内の大手通信事業者2社による共同建設。 ※当該通信事業者2社の企業名については、相手先との間で守秘義務契約を締結していることから公表できませんが、競合関係にもなりうる企業と共同でフィリピン国内の大規模通信回線網を構築する初の案件となります。 ※当該通信事業者2社との間には、回線の仕入・提供等の取引関係があるだけで、資本関係・人的関係はなく、関連当事者には該当いたしません。
敷設回線	ケーブルの長さ : 約 2,400km 敷設区間 : 24 区間 保証期間 : 25 年間 ※海底ケーブルシステムのみ
敷設業者	国際ケーブル・シップ株式会社 (KDDI 株式会社の子会社)
投資額	総投資額は、146 百万米ドル (原則 3 社均等負担)。 ※進めております海洋調査によって、ダイバーによる作業などの費用が発生する水深の浅い区間が当初の想定よりも多いことが判明したこと等により、以前公表した見込額 (総額約 120 万米ドル) から増加しました。 ※自己資金及び金融機関からの借入れにより、充当する予定です。 別途、伝送装置や InfiniVAN 単独の陸上部分の通信回線敷設の費用が掛かり、

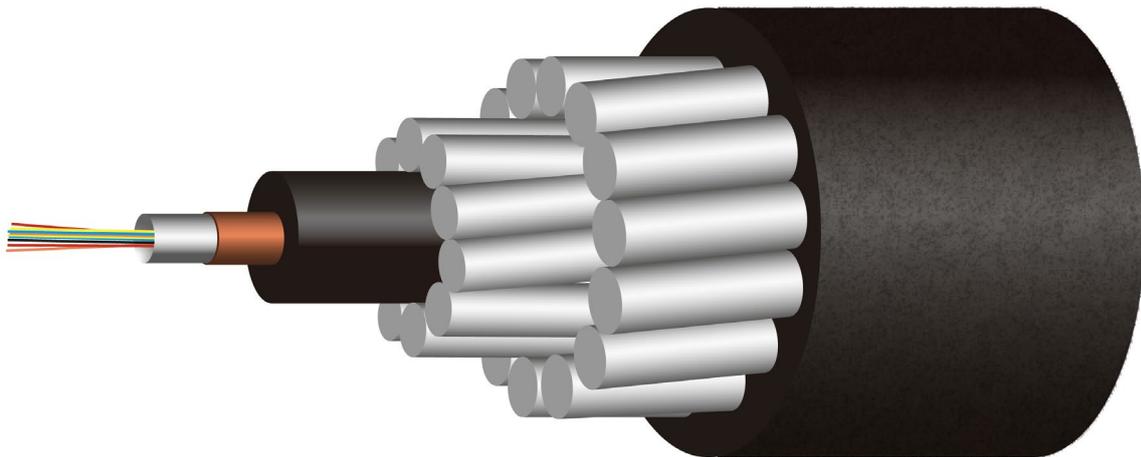
	InfiniVAN の投資額の合計は約 61 百万米ドル（約 69 億円）となる予定です。当該投資は、固定資産として計上されます。
スケジュール	第一工期区間の完成は、2022 年 12 月を予定しております。陸上部分の通信回線設備が完成し次第、当該第一工期区間の供用を開始する予定です。 2023 年 3 月から全区間での供用の予定です。

2. 本件の意義

フィリピンでは経済発展に伴い、インターネットのトラフィックが年々急増しております。スマートフォン上での動画サービスの視聴のみならず、新型コロナウイルス感染症の対策の一環でもある、在宅勤務やオンライン教育向け等の用途でのインターネット需要が、全国的に高まっております。しかしながら、マニラ首都圏と比べた地方の通信インフラの整備の遅れが、かねてから社会的な問題になっております。日本と同等以上の島国であるフィリピンにとって、地方の島々にインターネットを届けるインフラである海底ケーブルは強く欲せられておりますが、その建設については、高い技術力が必要であることや単独の通信事業者が実施する際の投資負担の大きさが障壁となり、これまでは進んでおりませんでした。

今般、InfiniVAN からの呼びかけで、フィリピン国内の通信事業者 2 社の賛同を得て、3 社共同での建設となりました。当社グループが主導する事で、台風等の自然災害（フィリピンは例年大きな台風の影響を受けます）、船のイカリや漁具との接触、鯨が噛んだりすることなどでも容易には切断されない頑丈な海底ケーブル（下記図 1）を、高度な技術力と実績のある日本の敷設事業者によって敷設することが、当該通信事業者 2 社に高く評価されました。一つのフィリピン国内の海底ケーブルシステムとしては、最大規模になります。

図 1：海底ケーブルのイメージ



※船のイカリや漁具による損傷をうける可能性が高い沿岸部で使用される、二重の鋼鉄線などにより中心にある光ファイバーペアを厳重に保護したダブルアーマードケーブルのイメージです。
※全体の光ファイバーペアを 3 社均等に配分し、InfiniVAN の所有分は自らが使用・保守・運用を実施します。また、InfiniVAN の所有分のうち一部を、光ファイバーペア単位等で、OTT^{※2}等に提供する事を構想しております。

本件がフィリピンの通信の発展に貢献し、5Gの大容量トラフィックを安定的に取り扱う通信インフラが実現することで、フィリピン国内外の通信市場における当社グループの信用力やブランドの向上が、大いに期待されます。

当社グループにおきましては、昨年の10月以降、フィリピンと香港・シンガポールを結ぶC2C国際海底ケーブルを用いた国際通信回線を、マニラ首都圏のあるルソン島の通信事業者やCATV事業者へ提供しております。その次の段階として、ビサヤ諸島やミンダナオ島の事業者やエンドユーザーへの当該国際通信回線を提供するための中継通信インフラが、求められておりました。今般の建設により、各地域の中堅通信事業者やCATV事業者へ、大容量で高品質な自社通信回線を提供できるようになります。当社グループの通信サービスのフィリピン国内での人口カバー率は96%となり、国内の基幹回線網の面の展開が、高いレベルに到達いたします。

更には、2021年10月8日に公表しました「フィリピン通信事業 説明資料」ならびに同年11月17日に公表しました「当社子会社のInfiniVAN, Inc.が、フィリピンにて、海底ケーブルの陸揚局などの建設・運営・保守の許可を受けたことのお知らせ」にて説明しました様に、当社グループでは、OTTとパートナーシップを締結した上でのフィリピン国内のCDN^{※3}の構築を構想しております。フィリピン国内を縦貫するInfiniVANの基幹回線網の面の展開が進むことで、OTT等にとって、当社グループの通信回線網の有用性が格段に向上いたします。OTT等との協業の暁には、フィリピン国内に設置されたOTTのサーバーとつながるInfiniVANの国内基幹回線網の全体が、OTTのサービスにつながりやすい魅力的なものに昇華します。それによって、OTTのサーバーとの接続点や関連するInfiniVANの通信回線や設備に対する、フィリピン国内の通信事業者、CATV事業者、インターネットサービスプロバイダーからの需要が、持続的に創出されるものと見込まれます。

当該国内海底ケーブルの建設に向けては、規模の大きな設備投資に際しての従前からの方針通り、当社グループ取得分の回線設備の一部を開通後速やかに長期間にわたって提供する、国内の通信事業者やCATV事業者の確保を進めてまいります。これにより投資費用の早期回収と、回線維持にかかる費用を賄います。更に、上述の通り、OTT等への当該回線設備の提供を進めてまいります。また、現在実証実験の準備を進めております5Gの無線アクセスサービスが地方で商用化された際には、その大容量トラフィックも、当該国内海底ケーブルで取り扱う計画です。

3. 今後の見通し

本件が2022年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては軽微であります。尚、当該国内海底ケーブルの建設完了後の通信回線提供により、2023年1月以降の収益の拡大に貢献するものと考えております。

予定です。

また、今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(用語の説明)

※1 : InfiniVAN, Inc.

2015年に設立され、2016年フィリピン共和国法10898号によりフィリピン国内で通信事業を営むことができる特権(フランチャイズ)を持つ通信事業者。同法は、同社が、固定通信のほか無線通信サービスも提供することができる旨定めております。加えて2017年にはルソン島地域の、2018年にはビサヤ、ミンダナオ地域の通信事業の適格を取得しております。

※2 : OTT

Over The Top。インターネット上の動画配信・音声通話・ソーシャルメディアなどのサービスや提供事業者の総称。

※3 : CDN

Content Delivery Network。Webサイト上のコンテンツを迅速にエンドユーザーに届けるための仕組み。

以上